

令和2年度

春日市

統一的な基準による財務書類

説明会分析資料

令和3年10月

落合公認会計士事務所

# 目 次

## I 令和2年度 春日市財務書類の公表について

## II 地方公会計制度について

- (1) 固定資産台帳と財務書類の作成の必要性
- (2) 地方自治体における地方債の特徴
- (3) 企業会計手法の導入
- (4) 財務書類とは？
- (5) 統一的な基準の活用方法
- (6) 日々仕訳とは？
- (7) 財務書類の作成ツール

## III 令和2年度 財務書類（要約）

- (1) 貸借対照表〔バランスシート〕
- (2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書
- (3) 資金収支計算書
- (4) 相関図

## IV 比率

## V 財務書類分析からわかること

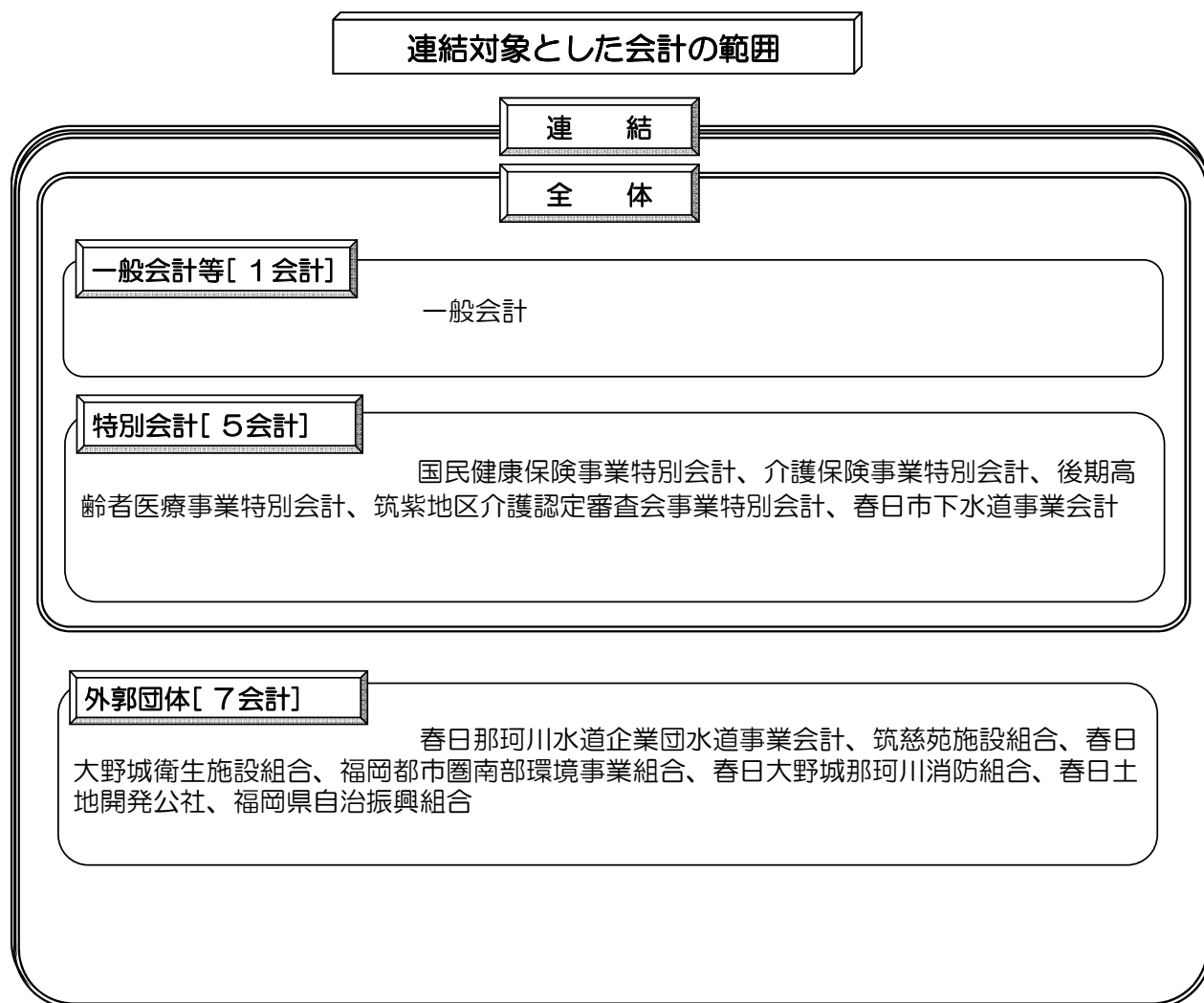
- (1) 比較分析のための前提条件
- (2) 貸借対照表から見える将来の負担
- (3) 実質債務（地方債等と現金預金）の状況
- (4) 純資産変動計算書の「本年度差額」の状況
- (5) 純資産変動計算書の「固定資産等の変動」の状況
- (6) 資金収支計算書から読みとれる二つの基礎的財政収支の状況
- (7) 歳入歳出決算書の経年データ

## I 令和2年度 春日市財務書類の公表について

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。これにより「新地方公会計制度研究会報告書」で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」を活用して、地方公共団体単体及び関連団体等を含む連結ベースでの財務書類を人口3万人以上の都市においては、平成21年度までに整備し公表するよう通知されました。

こうした状況を踏まえ、本市では平成21年度から「基準モデル」により資産台帳の整備に着手し、複式簿記に基づき発生主義による財務書類を作成することにより、本市が所有する全ての資産と負債状況や行政サービスに要したコストを把握してまいりました。

しかし、平成26年4月30日に財務書類の作成方法の統一化のための「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」が取りまとめられ、平成27年1月23日に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が取りまとめられました。本市では平成26年度から「統一的な基準」により財務書類を作成することにしました。これにより団体間の比較可能性が確保され、将来的には決算分析や予算編成への活用を考えています。



※ 全体とは、一般会計等に特別会計を含めたもので、連結とは、全体に外郭団体を含めたものです。

なお、外郭団体のうち第三セクターについては、市の出資比率が50%以上の団体を対象としています。

## II 地方公会計制度について

### 1. 固定資産台帳と財務書類の作成の必要性

- ① 税収も地方債も同じ財源だが、返済義務の有無で相違するので、地方債に依存すると債務肥大化する。
- ② 債務が肥大化した理由の一つは、財源に借金を含めて、財政運営をしてきたためである。
- ③ 財政改善のための歳入増、歳出減は難しく、資産債務改革が必要となり、資産に手を付けることになった。
- ④ 地方交付税算定のための公有財産台帳並びに各種法定台帳の作成(数量管理)から、有効活用のための固定資産台帳(金額管理)の作成。
- ⑤ 厳しい財政事情のもと、財政の透明性、効率化、適正化が求められ、企業会計手法を活用した財務書類の開示も求められた。

### 2. 地方自治体における地方債の特徴

固定資産形成に充てるための地方債には、次の魅力がある。

- ① 財政運営上、借金は、現役世代と将来世代をつなぐ世代間公平性を確保するための、重要な架け橋である。
- ② 予算編成上、後日交付税措置される借金は、借金した方が得なので、税収・補助金収入と同様に、重要な財源である。

### 3. 企業会計手法の導入

(1) 官庁会計に収支の概念を導入した

- ① 予算の適正・確実な執行においては、歳入と歳出は一致しなければならない。
- ② 財政状態を診断するためには、歳入から歳出を差し引いた収支の概念が必要となる。

(2) 導入例

- ① 貸借対照表の純資産
- ② 資金収支計算書の基礎的財政収支(借金に依存しなかった場合の収支)
  - (あ) 基礎的財政収支とは、計算上は、歳入から繰越金と公債発行を、歳出から公債費を、除外した収支。
  - (い) 借金を財源とした結果、債務が肥大化したので、借金に依存しなかった場合の収支を把握する。

### 4. 財務書類とは？

(1) 総務省の財務書類に対する考え方

- ① 財務書類の作成指針として、「民間の利益目的」でなく、「財政の三つの役割」を基礎にしている。
- ② 「財政の三つの役割」には、「資源配分機能」、「所得再配分機能」および「経済調整機能」。
- ③ 「資源配分機能」は、現役世代に対する資源配分と、将来世代に対する資源配分がある。

(2) 財務書類とは、自治体の「立ち位置」・「身の丈」を表す書類で、健康診断書でもあり、4表又は3表から構成される。

種類	数値の内容	情報内容
貸借対照表	発生主義データを含み、年度末時点の財政状態を示す	ストック情報
行政コスト計算書	減価償却費等の発生主義データを含み、現役世代に対する資源配分内訳を示す	1年間の運営状況を 示す(フロー情報)
純資産変動計算書	現役世代に対する資源配分の合計額と将来世代に対する資源配分の増減額、並びに税収等財源を対比させ運営状況を示す	
資金収支計算書	現金主義により、資金収支による運営状況を示す	

(3) 3表様式の長所

- ① 現役世代と将来世代に対する資源配分の状況の各内訳が、一つの表に集約されたので、議員、住民に対する説明が、しやすくなった。
- ② 行政コスト計算書と純資産変動計算書を結合させた書類が、民間企業の損益計算書に相当するので、理解しやすい。

(4) 連結決算とは？

- ① 全体会計＝親＋子                   ＝一般会計等決算＋公営事業会計  
連結決算＝親＋子＋親戚＝一般会計等決算＋公営事業会計＋外郭団体(一組・広域＋関係団体)
- ② 連結決算の必要性  
・親・子・親戚間で、「繰出金」、「負担金・補助金」、「委託費」を支出しており、資金関係が密接なため、相殺表示が必要である。

(5) 発生主義決算とは？

- ① ・歳入・歳出決算数値に、「見えないおカネ」を加えて決算すること。  
・「見えないおカネ」とは、将来、資金の流入が見込まれる事象に係る数値で、「発生主義数値」ともいう。
- ② 発生主義数値の例  
・将来、資金の出し入れを伴い、債権債務の確定したもの……………収入未済額、リース債務等  
・現在、債権・債務は確定していないが、確定に準じたもの……………賞与引当金、退職手当引当金等  
・現時点の保有する資産の価値の増減を推定する項目……………減価償却費、不納欠損額、評価損益等

## 5. 統一的な基準の活用方法

### (1) 固定資産データの活用

毎年の「維持費」に「減価償却費」を加えてフルコストによる「事業別または施設別収支」を作成すること。

- ① 施設の更新、統廃合について、リストアップして議論する段階で、数値情報を提供する。
- ② フルコストによる受益者負担割合算定のための数値情報、及び一人あたりコスト情報を提供する。
- ③ 民間の資金・ノウハウを活用したPPP/PFIの導入のために、固定資産データの公表が期待される。

### (2) 財務書類の活用

財務書類は、自治体の立ち位置・身の丈を把握する「健康診断書」である。

- ① 全ての地方公共団体が「統一的な基準」に基づき財務書類を作成するので、比較を可能にする
- ② 下記の指標により、財政運営上の目標設定を行い、今後の予算編成に活用する。  
(イ) 利払後基礎的財政収支並びに公債等償還可能年数 (ロ) 一人当たり実質債務残高

## 6. 日々仕訳とは？

### (1) 目的により簿記の方法が異なる。

- ① 予算の適正・確実な執行のためには、「複式簿記」より「単式簿記」が優れている。
- ② 財務書類を作成する場合、「見えないお金」も含むために、数値の正確性を担保するためには、「複式簿記」が必要。

### (2) 複式簿記の記帳のタイミング

- ① 「日々仕訳」が望ましいとされているが、そのためには全庁的に知識が必要。
- ② 金銭の入出金程度の記帳ならまだしも、日常業務に加えて複式簿記の習得など、民間ではあり得ない。
- ③ 事務負担や経費負担を考慮して、「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書(平成26年4月総務省)294項」に記載された「期末一括仕訳方式」により作成する。

## 7. 財務書類の作成ツール

- ① 「財務書類作成要領29段落」による集計値を使用する方法によれば、仕訳変換処理で特定できる場合の仕訳件数は、概ね節の科目数(歳入16・歳出28)程度の仕訳で済むので、表計算ソフトでの対応が可能となり、検証もしやすい。
- ② 当事務所の財務書類作成ソフトは、平成27年11月27日に特許権を取得した。

### (参考)

#### (イ) 統一的な基準で求められる固定資産台帳の基準モデル団体への取り扱い

- ① 固定資産マニュアルによれば、「既に固定資産台帳が基準モデル等に基づいて評価されている資産について、合理的かつ客観的な基準によって評価されたものであれば、引き続き、当該評価額によることを許容する」と記載し、二重負担を回避している。
- ② 道路、河川及び水路の敷地については、統一的な基準では、一定の場合1円評価としており、基準モデル評価を継続する場合、基準が異なることによる評価誤差が大きくなるので注記が求められる。

#### (ロ) 統一的な基準で求められる複式簿記の方法

##### (1) 財務書類作成の概略

- ① すべての資金取引について「仕訳変換」を行い、かつ、すべての非資金取引について「仕訳処理」を行い、仕訳帳に記載する。
- ② 仕訳帳が完成したら、会計ソフト、表計算ソフト等により集計し、総勘定元帳並びに試算表に転記し、財務書類が完成。

##### (2) 仕訳帳への記載の仕方

- ① 単式簿記により記帳された歳入歳出データは、「仕訳変換処理」により、仕訳帳に記載する。  
(a) 予算科目から、統一的な基準の勘定科目を「特定できる」場合  
・工事請負費・公有財産購入費・委託費等の固定資産に関係する予算科目を除くと、その多くの予算科目は、行政コストに計上されるものと資産に計上されるものとに、特定されている。  
・特定された予算科目は、統一的な基準の地方公会計マニュアル資金仕訳変換表「別表6-1:6-2」に従い、仕訳変換処理する。  
・仕訳変換処理の設定をしておけば仕訳集計が、自動計算されるので、簿記の知識の有無は重要ではない。  
(b) 予算科目から、統一的な基準の勘定科目を「特定できない」場合  
・「特定できない」場合とは、工事請負費等の固定資産に関係する予算科目の場合であり、個別伝票毎に、その歳入歳出について、行政コストなのか資産形成なのか、科目及び金額を特定する必要がある。  
・資産形成か維持補修費の特定は、簿記の知識が必要となり、システムの自動計算で変換してくれない。
- ② 仕訳記帳されていない非資金取引(見えないお金)は、複式簿記により、仕訳帳に記載する。  
・発生主義取引による非資金仕訳例は、「財務書類作成要領」の「別表7」に例示されている。  
・作成担当者は、発生主義データの意味、計算過程を知る必要があるため、複式簿記の知識が必要である。

##### (3) 仕訳変換処理の単位

- ① 仕訳帳は、歳入歳出データを単位として、伝票単位毎に作成することを、原則とする。
- ② 歳入歳出データとの整合性が検証できる場合には、「予算科目単位で集計した歳入歳出データ」に仕訳を付与し、仕訳帳の1単位とすることも妨げない。」という、予算科目単位の集計値による変換法とする。(マニュアル「財務書類作成要領29段落」)

### Ⅲ 令和2年度 財務書類（要約）

#### (1)貸借対照表(バランスシート)(令和3年3月31日)

令和3年3月31日現在に保有する資産、負債、純資産を表示したもので、地方自治体が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたのかについて、総括的に示したものです。行政的には、資産は、サービス提供能力を示し、負債は、将来世代の負担を示し、純資産は、現在までの世代の負担と捉えます。

(単位:百万円)

資産の部							負債の部						
項目	一般会計等		全体		連結		項目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率		金額	比率	金額	比率	金額	比率
(1)固定資産	132,995	96%	157,766	96%	190,926	95%	(1)固定負債	27,928	20%	43,647	27%	57,568	29%
(1)有形固定資産	118,434	86%	141,164	86%	169,570	84%	①地方債等	25,100	18%	34,188	21%	41,833	21%
①事業用資産	62,916	45%	62,916	38%	70,503	35%	②退職手当引当金	2,828	2%	2,828	2%	3,648	2%
②インフラ資産	55,320	40%	78,048	47%	96,579	48%	③その他	0	0%	6,632	4%	12,087	6%
③物品	198	0%	200	0%	2,487	1%	(2)流動負債	3,058	2%	4,449	3%	6,127	3%
(2)無形固定資産	0	0%	837	1%	1,771	1%	①1年内償還予定地方債等	2,650	2%	3,816	2%	4,640	2%
(3)投資その他の資産	14,561	11%	15,765	10%	19,584	10%	②未払金	5	0%	173	0%	673	0%
①投資及び出資金	3,654	3%	3,656	2%	5,965	3%	③その他	403	0%	460	0%	813	0%
②長期延滞債権	67	0%	181	0%	181	0%							
③基金	10,847	8%	11,959	7%	13,470	7%	負債の部合計	30,986	22%	48,097	29%	63,695	32%
④徴収不能引当金	-8	-0%	-32	-0%	-32	-0%	純資産の部						
⑤その他	0	0%	0	0%	0	0%	固定資産等形成分	135,818	98%	160,705	98%	193,230	96%
(2)流動資産	5,343	4%	6,890	4%	10,353	5%	余剰分(不足分)	-28,466	-21%	-44,146	-27%	-55,647	-28%
①現金預金	2,282	2%	3,096	2%	5,906	3%							
②未収金	200	0%	811	0%	1,234	1%							
③財政調整基金等	2,883	2%	2,883	2%	2,969	1%							
④徴収不能引当金	-22	-0%	-53	-0%	-58	-0%							
⑤その他	0	0%	152	0%	302	0%	純資産の部合計	107,352	78%	116,559	71%	137,583	68%
資産の部合計	138,338	100%	164,656	100%	201,278	100%	負債・純資産の部合計	138,338	100%	164,656	100%	201,278	100%

#### 住民一人当たり

項目	一般会計等	全体	連結	項目	一般会計等	全体	連結
資産の部	122 万円	145 万円	178 万円	負債の部	27 万円	42 万円	56 万円
				純資産の部	95 万円	103 万円	122 万円

#### 項目の説明

(1)-(1)有形固定資産	①事業用資産：庁舎や学校などの有形固定資産 ②インフラ資産：道路や河川などの社会基盤となる資産 ③物品：器具備品や機械装置などの資産
(1)-(2)無形固定資産	ソフトウェア等無形の資産
(1)-(3)投資その他の資産	①投資及び出資金：運用目的の有価証券や出資金等の資産 ②長期延滞債権：税等の未収金や貸付金などの回収期限到来後1年を経過した資産 ③基金：特定の目的のために積立した資産 ④徴収不能引当金：長期延滞債権や長期の貸付金に対して徴収不能とみられる金額を見積り引当した金額
(2)流動資産	①現金預金：形式収支額(歳入歳出の差し引き額)や歳計外現金などの現金や預金の資産 ②未収金：税金や使用料手数料のうち回収期限到来後1年を経過していない資産 ③財政調整基金等：財政調整基金や1年以内に地方債の償還に充てられる減債基金
(1)固定負債	①地方債等：地方債・借入金残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高 ②退職手当引当金：将来の退職者に対する給付すべきこととなる退職金の引当額
(2)流動負債	①1年内償還予定地方債等：地方債・借入金残高のうち翌年度償還予定額 ②未払金：企業会計団体の財貨または用役の提供を受けたが、支払が済んでいない残高
◎ 純資産合計	これまでの世代が負担して蓄積された資産

#### 概要

今までに春日市では、一般会計等ベースで1,383億円、全体ベースで1,647億円、連結ベースで2,013億円の資産を形成してきています。

そのうち、純資産である、1,074億円(一般会計等)、1,166億円(全体)、1,376億円(連結)については、これまでの世代の負担で支払いが済みであり、負債である310億円(一般会計等)、481億円(全体)、637億円(連結)については、これからの世代が負担していくことになります。

※ 令和3年3月31日の春日市の人口： 113,230 人

※四捨五入したため一致しない部分があります。

(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。

純資産変動計算書(NWM)は、純資産(過去の世代や国・都道府県が負担した将来返済しなくてよい財産)が年度中にどのように増減したかを、①財源、②資産評価差額、③無償所管替等、④その他に区分して表示したものです。

(単位:百万円)

項目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 経常費用 計(行政コスト総額)	44,772	101%	61,966	104%	64,356	108%
① 人件費	4,442	10%	4,856	8%	5,882	10%
② 物件費等	11,044	25%	12,365	21%	14,977	25%
うち減価償却費	1,837	4%	2,696	5%	3,877	6%
③ その他の業務費用	435	1%	768	1%	866	1%
④ 移転費用	28,851	65%	43,976	74%	42,632	71%
2 経常収益	1,255	3%	2,896	5%	5,239	9%
3 臨時損失	790	2%	796	1%	825	1%
4 臨時利益	0	0%	80	0%	124	0%
純行政コスト	44,306	100%	59,787	100%	59,818	100%
5 財源	44,104	100%	59,907	100%	60,304	101%
① 税収等	20,875	47%	27,510	46%	27,885	47%
② 国県等補助金	23,229	52%	32,397	54%	32,419	54%
本年度差額	-203	-0%	120	0%	487	1%
6 資産評価差額	0	0%	0	0%	0	0%
7 無償所管替等	681	2%	728	1%	756	1%
8 その他の純資産変動額	0	0%	0	0%	-75	-0%
本年度純資産変動額	478	1%	848	1%	1,167	2%
前年度末純資産残高	106,874	-	115,711	-	136,416	-
本年度末純資産残高	107,352	-	116,559	-	137,583	-
※固定資産等の変動(内部変動)・固定資産等形成分	-114	-	-600	-	-604	-
・有形固定資産等の増加	1,555	-	2,061	-	3,118	-
・有形固定資産等の減少	2,627	-	3,672	-	4,933	-
・貸付金・基金等の増加	2,150	-	2,271	-	2,508	-
・貸付金・基金等の減少	1,192	-	1,260	-	1,296	-

住民一人当たり

項目	一般会計等	全体	連結
1 純行政コスト	39 万円	53 万円	53 万円
2 財源	39 万円	53 万円	53 万円
3 本年度差額(2財源-1純行政コスト)	-0 万円	0 万円	0 万円

項目の説明

1 経常費用	①人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など ②物件費等：備品や消耗品、委託費、使用料施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など ③その他の業務費用：地方債、関係団体の借入金の償還利子や徴収不能引当金繰入額など ④移転費用：住民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など
2 経常収益	施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料、財産売却収入、雑入など
3 臨時損失	災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
4 臨時利益	資産の売却益など臨時に発生するもの
5 財源	①税収等：市税や利子割交付金などの交付金、特別会計の保険料等の収入など ②国県等補助金：国や都道府県からの補助金収入
6 資産評価差額	有価証券等の評価差額など
7 無償所管替等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
※固定資産の変動	有形固定資産・貸付金・基金等将来世代に対する資産形成の状況をいう

概要

令和2年度の純行政コストは、一般会計等ベースで443億円、全体ベース598億円、連結ベースで598億円になります。

住民の皆さんが負担した市税や国県等補助金などの財源は、一般会計等ベースで441億円、全体ベースで599億円、連結ベースでは603億円になります。

純行政コストと財源に資産評価差額無償所管替等を加減した本年度純資産変動額は、一般会計等ベースで5億円、全体ベースで8億円、連結ベースで12億円であり、将来返済しなくてよい財産が一般会計等、全体、連結すべてで増加したことになります。

また、将来の世代に対する固定資産の変動状況ですが、一般会計等ベースで△1億円、全体ベースで△6億円、連結ベースで△6億円となり、一般会計等、全体、連結すべてで減少しました。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

### (3) 資金収支計算書（令和2年4月1日から令和3年3月31日）

資金収支計算書は、1年間の資金の出入りを、現役世代に対する「業務活動収支」と、将来世代に対する「投資活動収支」と、将来世代が負担すべき「財務活動収支」という三つに区分した計算書です。

（単位：百万円）

項目	一般会計等	全体	連結
(イ)業務活動収支(④-③+②-①)	2,070	3,057	4,835
①業務支出(注)	42,807	59,285	60,045
②業務収入	44,877	62,269	64,795
③臨時支出	0	7	7
④臨時収入	0	80	92
(ロ)投資活動収支(②-①)	-2,058	-2,236	-3,308
①投資活動支出	3,705	4,069	5,396
②投資活動収入	1,647	1,833	2,088
<b>利払後基礎的財政収支(イ+ロ)</b>	<b>12</b>	<b>821</b>	<b>1,527</b>
(ハ)財務活動収支(②-①)	523	-283	-894
①財務活動支出	2,673	3,880	4,821
②財務活動収入	3,195	3,597	3,927
1 本年度資金収支額(イ+ロ+ハ)	535	538	633
2 前年度末歳計現金残高	1,604	2,414	5,106
3 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	2
4 本年度末歳計現金残高(1+2)	2,138	2,952	5,740
5 本年度末歳計外現金残高	144	144	166
6 本年度末現金預金残高(4+5)	2,282	3,096	5,906
(注)うち、地方債等支払利息支出	152	308	402

#### 項目の説明

イ-①業務支出：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの  
（人件費、物件費、補助費、扶助費など）

イ-②業務収入：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの  
（市税、保険料、使用料、手数料など）

イ-③臨時支出：行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの（災害復旧事業費など）

イ-④臨時収入：行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの  
（資産の売却に伴う収入など）

ロ-①投資活動支出：公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの

ロ-②投資活動収入：公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など

ハ-①財務活動支出：地方債や借入金などの元本の償還

ハ-②財務活動収入：地方債や借入金の収入

#### 概要

令和2年度は、一般会計ベースで5億円、全体ベースで5億円、連結ベースで6億円の資金が変動し、期末資金残高は、一般会計等ベースで21億円、全体ベースで30億円、連結ベースで57億円になりました。

利払後基礎的財政収支は、公債費を賄う財源となるものですが、一般会計等ベースで0億円、全体ベースで8億円、連結ベースで15億円でした。

※四捨五入したため一致しない部分があります。



(4) 財務書類の相関図

下記は、財務書類3表の関係を表しています。(一般会計等)

(単位:百万円)

項目	金額
(イ)業務活動収支	2,070
①業務支出	42,807
②業務収入	44,877
③臨時支出	0
④臨時収入	0
(ロ)投資活動収支	-2,058
①投資活動支出	3,705
②投資活動収入	1,647
(ハ)財務活動収支	523
①財務活動支出	2,673
②財務活動収入	3,195
1 本年度資金収支額(イ+ロ+ハ)	535
2 前年度末歳計現金残高	1,604
3 本年度末歳計現金残高(1+2)	2,138
4 本年度末歳計外現金残高	144
5 本年度末現金預金残高(3+4)	2,282

(注)1年間の資金の出入りを表す資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」は、下記の貸借対照表の資産の部に計上されます。

(単位:百万円)

項目	金額		
経常費用	44,772	4表形式では、純行政コストまでが「行政コスト計算書」、財源から下が「純資産変動計算書」となる	
業務費用	15,921		
移転費用	28,851		
経常収益	1,255		
臨時損失	790	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
臨時利益	0		
純行政コスト	44,306	44,306	
財源	44,104	44,104	
本年度差額	-203	-203	
固定資産等の変動(内部変動)		-114	114
有形固定資産等の増加		1,555	-1,555
有形固定資産等の減少		2,627	-2,627
貸付金・基金等の増加		2,150	-2,150
貸付金・基金等の減少		1,192	-1,192
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	681	681	
その他	0		
本年度純資産変動額	478		
前年度末純資産残高	106,874		
本年度末純資産残高	107,352	135,818	-28,466

(注)1年間の行政コストと財源等の収支尻を表す「本年度末純資産残高」は、下記の貸借対照表の純資産の部に計上されます。

(単位:百万円)

資産の部		負債・純資産の部	
(1)固定資産	132,995	(1)固定負債	27,928
有形固定資産	118,434	(2)流動負債	3,058
無形固定資産	0	負債の部合計	30,986
投資その他の資産	14,561	固定資産等形成分	135,818
(2)流動資産	5,343	余剰分(不足分)	-28,466
現金預金	2,282		
その他	3,060	純資産の部合計	107,352
資産の部合計	138,338	負債・純資産の部合計	138,338

(注)貸借対照表の純資産の部の「固定資産等形成分」の計算

① 開始時の「純資産の部合計」の計算

⇒「資産の部合計」-「負債の部合計」……差額である

② NWの本年度末残高と照合する、BS残高の算出方法

⇒(固定資産合計-長期延滞債権+固定徴収不能引当金+投資損失引当金)+(短期貸付金+流動基金)

(注)「長期延滞債権」とは収入未済の滞納繰越分であり、その歳入金額は「余剰分」に含まれて「固定資産等形成分」に含まれないので、その算出から除外する。

③ 余剰分(不足分)の計算

⇒「純資産の部合計」-「固定資産等形成分」……差額である

## IV 分析比率

### 1. 社会資本形成の世代間比率〔地方債等／（事業用資産＋インフラ資産＋物品）〕

- ・社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産と物品を地方債等などによってどれくらい調達したかを表します。

この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

	令和2年度	令和元年度	比較増減
一般会計等	23.4%	22.9%	0.5%
全体	26.9%	26.9%	-0.0%
連結	27.4%	27.8%	-0.3%

### 2. 純資産比率〔純資産／総資産〕

- ・企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。

	令和2年度	令和元年度	比較増減
一般会計等	77.6%	77.9%	-0.3%
全体	70.8%	70.5%	0.3%
連結	68.4%	67.8%	0.5%

### 3. 有形固定資産減価償却率〔減価償却累計額÷（有形固定資産－土地等＋減価償却累計額）〕

- ・有形固定資産が耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

	令和2年度	令和元年度	比較増減
一般会計等	66.6%	65.8%	0.8%
全体	61.2%	60.1%	1.0%
連結	57.8%	56.6%	1.2%

### 4. 受益者負担比率〔経常収益÷経常費用〕

- ・行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

	令和2年度	令和元年度	比較増減
一般会計等	2.8%	3.0%	-0.2%
全体	4.7%	5.3%	-0.6%
連結	8.1%	9.8%	-1.7%

「負債比率」が一般会計等に比べて全体や連結で高いのは、水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提として公債を活用する仕組みとなっていることに加えて、地方債の償還年限が一般会計等よりも長いことが主な要因です。

## V 財務書類からわかること

### (1) 比較分析のための前提条件

(注1) 統一的な基準で財務書類を作成している他の5団体(可能な限り同規模)と比較し、分析比率を算出する。

(注2) 他団体数値は、前年度公表データから引用しているが、空欄は未公表部分である。

(注3) 四捨五入をしたため一致しない部分があります。

#### ・ 分析比率算定のための基礎データ

	春日市	久留米市	太宰府市	那珂川市	宗像市	大牟田市
住民数:人数	113,230	116,807	71,790	50,074	96,900	113,587
面積:Km <sup>2</sup>	14.15	229.96	29.60	74.95	119.94	81.45
可住地面積:Km <sup>2</sup>	13.52	193.60	17.79	20.47	69.24	63.94
職員数	404	1,880	376	269	481	916
財政力指数	0.76	0.67	0.68	0.75	0.60	0.53
経常収支比率	87.2	99.9	94.1	96.2	92.4	96.9
実質地方債費比率	2.4	3.4	1.4	5.6	-2.2	7.7
将来負担比率	-	32.5	-	-	-	37.2
特記事項						

### (2) 貸借対照表から見える将来の負担

本年3月末時点の財政状態を、「どれだけ資産を持っているのか。」または、「将来負担がどれだけ残っているのか。」、どちらの視点で見るのか? ここでは、後者の将来のリスクの観点から見ます。

住民サービスに供されている資産総額のうち、「将来の負担」が、どの程度あるのか?

▶本年度末の資産総額に占める負債総額の割合は、22.4%となっている。

#### (a) 経年比較

(単位:百万円)

区分	項目	27	28	29	30	R01	R02
資産合計	一般会計等	134,460	135,966	135,180	137,080	137,240	138,338
	全体会計	163,148	164,589	163,281	164,502	164,049	164,656
	連結会計	200,709	203,587	201,628	202,285	201,155	201,278
負債合計	一般会計等	32,652	32,441	31,373	31,104	30,366	30,986
	全体会計	53,761	53,121	51,192	49,971	48,338	48,097
	連結会計	71,557	71,687	69,215	67,288	64,739	63,695
負債の割合	一般会計等	24.3%	23.9%	23.2%	22.7%	22.1%	22.4%
	全体会計	33.0%	32.3%	31.4%	30.4%	29.5%	29.2%
	連結会計	35.7%	35.2%	34.3%	33.3%	32.2%	31.6%

#### (b) 他団体比較

(単位:百万円)

区分	項目	春日市	久留米市	太宰府市	那珂川市	宗像市	大牟田市
資産合計	一般会計等	138,338	87,751	96,870	61,852	132,176	107,555
	全体会計	164,656	89,126	132,264	74,060	169,896	181,151
	連結会計	201,278	101,751	145,173	85,411	198,869	202,946
負債合計	一般会計等	30,986	31,996	23,327	14,298	29,429	57,551
	全体会計	48,097	32,020	42,008	22,469	53,589	120,400
	連結会計	63,695	34,941	47,958	27,990	63,221	130,275
負債の割合	一般会計等	22.4%	36.5%	24.1%	23.1%	22.3%	53.5%
	全体会計	29.2%	35.9%	31.8%	30.3%	31.5%	66.5%
	連結会計	31.6%	34.3%	33.0%	32.8%	31.8%	64.2%

(3) 実質債務(地方債等と現金預金)の状況

住民一人当たり実質債務で「将来の負担」をみる場合、他団体と比較してみると?

→本年度末では、11,738百万円あるが、住民一人当たりの実質債務は、103,663円である。

(a) 経年推移

★一般会計等の実質債務

(単位:百万円)

区分	項目	27	28	29	30	R01	R02
借金	地方債等	27,798	26,834	25,658	25,483	24,555	25,100
	1年以内償還予定地方債等	2,344	2,533	2,592	2,621	2,673	2,650
	合計	30,142	29,367	28,251	28,104	27,227	27,750
貯金	固定基金	5,285	6,196	7,600	9,622	9,985	10,847
	現金預金	1,142	1,911	2,162	1,826	1,728	2,282
	財政調整基金等	2,210	2,709	2,456	2,444	2,819	2,883
	合計	8,637	10,816	12,218	13,891	14,532	16,012
	差引	21,505	18,551	16,033	14,213	12,695	11,738

★全体決算の実質債務

借金	地方債等	40,191	38,984	37,012	36,109	34,404	34,188
	1年以内償還予定地方債等	3,587	3,783	3,860	3,842	3,882	3,816
	合計	43,778	42,767	40,872	39,950	38,287	38,004
貯金	固定基金	5,506	6,531	8,023	10,574	11,045	11,959
	現金預金	2,087	3,390	3,716	2,700	2,538	3,096
	財政調整基金等	2,210	2,709	2,456	2,444	2,819	2,883
	合計	9,803	12,630	14,196	15,718	16,402	17,938
	差引	33,975	30,137	26,676	24,232	21,884	20,066

★連結決算の実質債務

借金	地方債等	48,872	47,969	46,156	44,983	42,757	41,833
	1年以内償還予定地方債等	3,991	4,204	4,248	4,617	4,709	4,640
	合計	52,863	52,173	50,404	49,601	47,467	46,474
貯金	固定基金	7,070	8,089	9,603	12,204	12,622	13,470
	現金預金	6,122	7,680	7,039	5,866	5,248	5,906
	財政調整基金等	2,262	2,852	2,703	2,668	2,988	2,969
	合計	15,454	18,621	19,345	20,738	20,858	22,345
	差引	37,409	33,552	31,059	28,863	26,608	24,129

## (b) 他団体比較

## ★一般会計等の実質債務

(単位:百万円)

区分	項目	春日市	久留米市	太宰府市	那珂川市	宗像市	大牟田市
借金	地方債等	25,100	22,990	20,296	11,828	22,555	43,056
	1年以内償還予定地方債等	2,650	1,942	2,470	1,231	2,802	5,545
	合計	27,750	24,932	22,766	13,059	25,357	48,601
貯金	固定基金	10,847	2,759	2,605	6,724	15,168	5,483
	現金預金	2,282	3,133	792	359	1,336	328
	財政調整基金等	2,883	3,023	3,264	1,664	5,428	2,490
	合計	16,012	8,915	6,661	8,747	21,932	8,301
	差引	11,738	16,017	16,105	4,312	3,425	40,300

## ★全体決算の実質債務

借金	地方債等	34,188	22,990	26,696	15,993	31,431	72,115
	1年以内償還予定地方債等	3,816	1,942	3,225	1,485	3,899	7,496
	合計	38,004	24,932	29,921	17,478	35,330	79,611
貯金	固定基金	11,959	3,888	2,875	7,026	17,229	5,996
	現金預金	3,096	3,311	3,833	1,218	2,959	4,316
	財政調整基金等	2,883	3,023	3,327	1,664	5,428	2,490
	合計	17,938	10,222	10,035	9,908	25,616	12,802
	差引	20,066	14,710	19,886	7,570	9,714	66,809

## ★連結決算の実質債務

借金	地方債等	41,833	24,455	30,269	19,115	34,431	73,078
	1年以内償還予定地方債等	4,640	2,080	3,585	1,855	4,433	7,628
	合計	46,474	26,535	33,854	20,970	38,864	80,706
貯金	固定基金	13,470	4,240	3,507	8,172	19,246	6,770
	現金預金	5,906	4,633	5,097	2,002	7,115	7,817
	財政調整基金等	2,969	3,409	3,885	1,984	6,561	3,230
	合計	22,345	12,282	12,489	12,158	32,922	17,817
	差引	24,129	14,253	21,365	8,812	5,942	62,889

## (c) 住民一人当たり実質債務(財政の健全化の指標)

(単位:円)

区分	会計区分	春日市	久留米市	太宰府市	那珂川市	宗像市	大牟田市
住民一人 当たり 実質債務 残高	一般会計等	103,663	137,124	224,335	86,113	35,346	354,794
	全体会計	177,214	125,934	277,002	151,176	100,248	588,175
	連結会計	213,095	122,022	297,604	175,980	61,321	553,664

(注) 計算式=実質債務(臨財債を含む)÷住民数

## (d) 臨時財政対策債の経年推移

決算統計33表58行近辺の2列目・4列目より

(単位:百万円)

区分	項目	27	28	29	30	R01	R02
臨時財政 対策債	発行額	1,470	1,241	1,000	1,371	1,173	1,076
	元金償還額	774	891	995	1,154	1,299	1,376
	現在高	15,872	16,222	16,227	16,444	16,318	16,018

(単位:百万円)

臨財債 控除後現 在高	一般会計等	14,270	13,145	12,024	11,660	10,909	11,732
	全体会計	27,906	26,545	24,645	23,506	21,969	21,986
	連結会計	36,991	35,951	34,177	33,157	31,149	30,456

(4) 純資産変動計算書の「本年度差額」の状況

貸借対照表のように過去から現在までの自治体の蓄積でなく、本年度の発生主義による数値を見ます。

①「本年度差額」は、民間企業の利益の計算式と同じですが、そういう観点に立った場合どうだったのか？

➡本年度の純行政コストと財源の差額である「本年度差額」は、一般会計等で-203百万円である。

(a) 経年比較

NWMより

(単位:百万円)

区分	項目	27	28	29	30	R01	R02
一般会計等	① 人件費	3,696	3,808	3,907	3,798	3,939	4,442
	② 物件費等	9,128	8,390	9,843	9,513	9,846	11,044
	③ その他の業務費用	537	445	538	541	525	435
	④ 移転費用	14,618	15,314	15,230	15,298	16,446	28,851
	経常収益	1,087	958	1,003	864	927	1,255
	臨時損失	67	74	25	2	81	790
	臨時利益	0	5	9	6	128	0
	純行政コスト	26,959	27,068	28,531	28,280	29,782	44,306
	① 税収等	19,837	20,357	20,809	21,333	20,924	20,875
	② 国県等補助金	8,266	8,333	8,597	8,969	9,132	23,229
	財源	28,103	28,690	29,406	30,303	30,056	44,104
本年度差額	1,144	1,622	875	2,022	275	-203	
全体	① 人件費	4,005	4,141	4,245	4,136	4,321	4,856
	② 物件費等	10,378	9,642	11,149	10,804	11,165	12,365
	③ その他の業務費用	1,234	998	1,004	1,070	941	768
	④ 移転費用	30,836	31,542	31,696	29,982	31,360	43,976
	経常収益	2,693	2,655	2,683	2,476	2,550	2,896
	臨時損失	67	74	25	2	81	796
	臨時利益	0	5	27	7	268	80
	純行政コスト	43,827	43,737	45,409	43,510	45,050	59,787
	① 税収等	31,258	31,731	32,218	27,698	27,378	27,510
	② 国県等補助金	13,941	14,041	14,276	18,063	18,183	32,397
	財源	45,199	45,772	46,494	45,762	45,561	59,907
本年度差額	1,372	2,035	1,085	2,251	511	120	
連結	① 人件費	5,062	5,165	5,275	5,164	5,420	5,882
	② 物件費等	12,603	12,092	13,550	13,501	13,739	14,977
	③ その他の業務費用	1,375	1,134	1,131	1,188	1,050	866
	④ 移転費用	29,722	30,197	30,430	28,850	29,967	42,632
	経常収益	4,890	5,164	5,178	4,892	4,917	5,239
	臨時損失	75	117	446	8	155	825
	臨時利益	2	35	69	54	303	124
	純行政コスト	43,945	43,506	45,585	43,765	45,112	59,818
	① 税収等	30,515	31,897	32,473	28,056	27,771	27,885
	② 国県等補助金	15,828	14,058	14,295	18,080	18,215	32,419
	財源	46,343	45,955	46,768	46,136	45,986	60,304
本年度差額	2,398	2,449	1,183	2,371	874	487	
減価償却費	一般会計等	1,924	2,077	1,998	1,966	1,862	1,837
	全体会計	2,752	2,925	2,857	2,824	2,721	2,696
	連結会計	3,762	3,893	3,787	3,949	3,834	3,877

(注)民間企業では、「本年度差額」が「利益」に相当するのでプラスの必要があるが、公会計は利益目的ではない。

公会計の場合、減価償却費が計上されるので、ほとんどの自治体でマイナスになる。

➡プラスかマイナスかが重要でなく、その水準での経年推移の分析が、重要である。

## (b) 自治体間比較

NWMより

(単位:百万円)

区分	項目	春日市	久留米市	太宰府市	那珂川市	宗像市	大牟田市
一般会計等	① 人件費	4,442	5,106	3,163	2,333	3,844	8,380
	② 物件費等	11,044	12,039	7,004	6,631	9,976	11,822
	③ その他の業務費用	435	787	201	263	160	737
	④ 移転費用	28,851	20,146	11,247	7,740	18,528	27,368
	経常収益	1,255	1,254	720	724	1,518	4,174
	臨時損失	790	9	148	179	23	83
	臨時利益	0	26	17	8	353	30
	純行政コスト	44,306	36,807	21,026	16,414	30,660	44,186
	① 税収等	20,875	23,357	14,511	10,637	21,783	29,920
	② 国県等補助金	23,229	13,995	7,244	4,692	9,532	15,788
財源	44,104	37,352	21,755	15,329	31,315	45,708	
本年度差額	-203	545	729	-1,085	655	1,522	
全体	① 人件費	4,856	5,471	3,449	2,449	4,506	9,361
	② 物件費等	12,365	12,668	9,445	7,316	13,080	16,361
	③ その他の業務費用	768	977	492	423	482	1,420
	④ 移転費用	43,976	38,663	21,710	15,215	33,376	50,208
	経常収益	2,896	1,410	2,966	1,527	3,374	7,968
	臨時損失	796	9	161	179	25	131
	臨時利益	80	26	106	67	354	33
	純行政コスト	59,787	56,352	32,185	23,988	47,741	69,480
	① 税収等	27,510	31,637	19,914	13,537	29,375	39,262
	② 国県等補助金	32,397	25,264	13,824	9,364	19,876	33,020
財源	59,907	56,901	33,738	22,901	49,251	72,282	
本年度差額	120	549	1,553	-1,087	1,510	2,802	
連結	① 人件費	5,882	7,288	4,422	3,095	5,450	13,476
	② 物件費等	14,977	15,454	10,711	8,146	16,671	21,062
	③ その他の業務費用	866	1,374	882	656	1,313	1,730
	④ 移転費用	42,632	51,281	30,023	19,351	44,412	68,056
	経常収益	5,239	4,702	4,400	2,438	6,001	15,877
	臨時損失	825	16	168	194	401	142
	臨時利益	124	31	109	79	5	40
	純行政コスト	59,818	70,680	41,697	28,925	62,241	88,549
	① 税収等	27,885	40,702	28,374	18,003	41,205	56,301
	② 国県等補助金	32,419	30,337	15,064	9,925	21,499	35,228
財源	60,304	71,039	43,438	27,928	62,704	91,529	
本年度差額	487	359	1,741	-997	463	2,980	
減価償却費	一般会計等	1,837	1,536	1,580	1,197	3,667	3,095
	全体会計	2,696	1,536	2,660	7,316	5,027	5,510
	連結会計	3,877	2,025	3,185	1,915	6,716	6,590
一般会計等	人件費÷純行政コスト	10.0%	13.9%	15.0%	14.2%	12.5%	19.0%
	物件費÷純行政コスト	24.9%	32.7%	33.3%	40.4%	32.5%	26.8%
	移転費用÷純行政コスト	65.1%	54.7%	53.5%	47.2%	60.4%	61.9%
	国県等補助金÷財源	52.7%	37.5%	33.3%	30.6%	30.4%	34.5%

(5) 純資産変動計算書の「固定資産等の変動」の状況

将来世代への投資は、魅力的な町造りのためには、必須のものであるが、将来世代に対する投資水準を表した純資産変動計算書の「固定資産等の変動」の状況がどうだったのか？

→ 将来世代のための投資水準の変動を表す「固定資産等の変動」は、-114百万円であり、有形固定資産の変動額は、-1,072百万円で、金融資産の変動額は、958百万円である。

しかし、少子高齢化を踏まえ、長期計画立案の上で投資を決定する必要がある。

(a) 経年比較

NWMより

(単位:百万円)

区分	項目	27	28	29	30	R01	R02
一般会計等	固定資産等の変動(内部変動)	3,412	820	-448	2,155	-324	-114
	有形固定資産等の増加	4,964	1,236	403	2,106	862	1,555
	有形固定資産等の減少	2,005	2,198	2,038	1,985	1,957	2,627
	貸付金・基金等の増加	1,820	2,283	1,943	2,605	1,354	2,150
	貸付金・基金等の減少	1,367	501	755	571	583	1,192
全体	固定資産等の変動(内部変動)	3,958	817	-911	2,157	-736	-600
	有形固定資産等の増加	7,487	2,164	856	2,559	1,390	2,061
	有形固定資産等の減少	4,122	3,243	3,042	2,965	3,004	3,672
	貸付金・基金等の増加	1,960	2,397	2,031	3,134	1,577	2,271
	貸付金・基金等の減少	1,367	501	755	571	699	1,260
連結	固定資産等の変動(内部変動)	6,864	2,017	-793	1,385	-642	-604
	有形固定資産等の増加	11,213	4,517	6,535	4,028	3,584	3,118
	有形固定資産等の減少	5,022	4,238	8,361	5,103	5,328	4,933
	貸付金・基金等の増加	2,040	2,239	1,887	3,240	1,834	2,508
	貸付金・基金等の減少	1,367	501	853	779	732	1,296

(b) 自治体間比較

NWMより

(単位:百万円)

区分	項目	春日市	久留米市	太宰府市	那珂川市	宗像市	大牟田市
一般会計等	固定資産等の変動(内部変動)	-114	640	550	-6	-828	-142
	有形固定資産等の増加	1,555	2,276	1,912	1,365	3,565	3,023
	有形固定資産等の減少	2,627	1,596	1,613	1,197	4,717	3,251
	貸付金・基金等の増加	2,150	1,608	750	1,415	1,990	1,951
	貸付金・基金等の減少	1,192	1,648	499	1,589	1,666	1,865
全体	固定資産等の変動(内部変動)	-600	762	246	-154	-851	1,849
	有形固定資産等の増加	2,061	2,276	2,602	1,535	4,571	7,300
	有形固定資産等の減少	3,672	1,596	2,695	1,542	6,077	5,707
	貸付金・基金等の増加	2,271	1,878	982	1,813	2,339	2,700
	貸付金・基金等の減少	1,260	1,796	643	1,960	1,684	2,444
連結	固定資産等の変動(内部変動)	-604	544	-21	-246	-1,590	795
	有形固定資産等の増加	3,118	2,559	2,797	1,806	4,719	8,038
	有形固定資産等の減少	4,933	2,137	3,225	1,932	6,952	6,827
	貸付金・基金等の増加	2,508	2,070	1,142	2,025	2,453	1,748
	貸付金・基金等の減少	1,296	1,948	735	2,145	1,810	2,164



(6) 資金収支計算書から読みとれる二つの基礎的財政収支(プライマリーバランス)の状況

・基金への積み立てを、投資活動収支に含める(①)か、含めないか、二つの異なった健康診断がなされる。

業務活動収支と投資活動収支を合算した利払後基礎的財政収支が、ゼロ以上であれば、地方債に依存しない財政運営が行われたこととなりますが、どうだったのか？

▶本年度の利払後基礎的財政収支は、12百万円であり、基金への積み立てを含めない場合は、970百万円です。

(a) 経年比較

(単位:百万円)

区分	決算年度	27	28	29	30	R01	R02
一般会計等	業務活動収支	2,858	3,372	2,654	2,758	1,935	2,070
	投資活動収支	-5,084	-2,317	-1,321	-2,910	-1,188	-2,058
	利払後基礎的財政収支(①)	-2,226	1,055	1,333	-152	747	12
	基金等増加(②)	453	1,782	1,187	2,034	771	958
	基金除外基礎的財政収支(①+②)	-1,773	2,837	2,520	1,882	1,518	970
全体	業務活動収支	3,875	5,043	3,794	3,585	2,900	3,057
	投資活動収支	-6,072	-2,719	-1,606	-3,643	-1,430	-2,236
	利払後基礎的財政収支(①)	-2,197	2,324	2,188	-57	1,470	821
	基金等増加(②)	593	1,896	1,275	2,563	878	1,011
	基金除外基礎的財政収支(①+②)	-1,604	4,220	3,464	2,506	2,348	1,831
連結	業務活動収支	6,146	7,072	4,918	3,627	3,667	4,835
	投資活動収支	-9,814	-4,819	-3,709	-3,700	-2,416	-3,308
	利払後基礎的財政収支(①)	-3,668	2,253	1,209	-73	1,251	1,527
	基金等増加(②)	673	1,738	1,034	2,460	1,102	1,211
	基金除外基礎的財政収支(①+②)	-2,995	3,991	2,243	2,388	2,352	2,738

(単位:年)

区分	決算年度	27	28	29	30	R01	R02
地方債等償還可能年数	一般会計等	-14	28	21	-185	36	2,311
	全体会計	-20	18	19	-695	26	46
	連結会計	-14	23	42	-684	38	30

(単位:年)

## (b) 他団体比較

(単位:百万円)

	区分	春日市	久留米市	太宰府市	那珂川市	宗像市	大牟田市
一般会計等	業務支出	42,807	36,337	19,893	15,731	28,798	45,365
	業務収入	44,877	37,444	21,905	15,918	31,454	48,455
	臨時支出	0	0	144	179	20	80
	臨時収入	0	0	228	76	0	0
	業務活動収支(現役世代収支)	2,070	1,107	2,096	84	2,636	3,010
	投資活動支出	3,705	3,873	2,359	2,588	4,077	4,025
	投資活動収入	1,647	2,615	749	1,470	2,661	1,802
	投資活動収支(将来世代収支)	-2,058	-1,258	-1,610	-1,118	-1,416	-2,223
	利払後基礎的財政収支(①)	12	-151	486	-1,034	1,220	787
	基金等増加(②)	958	-40	251	-174	324	86
基金除外基礎的財政収支(①+②)	970	-191	737	-1,208	1,544	873	
全体	業務支出	59,285	55,944	32,262	23,855	46,520	71,993
	業務収入	62,269	57,106	35,568	24,299	50,470	77,800
	臨時支出	7	0	148	179	22	88
	臨時収入	80	0	316	135	2	2
	業務活動収支(現役世代収支)	3,057	1,162	3,474	400	3,930	5,721
	投資活動支出	4,069	4,144	3,117	2,852	5,301	8,636
	投資活動収入	1,833	2,763	833	1,488	3,105	3,507
	投資活動収支(将来世代収支)	-2,236	-1,381	-2,284	-1,364	-2,196	-5,129
	利払後基礎的財政収支(①)	821	-219	1,190	-964	1,734	592
	基金等増加(②)	1,011	82	339	-147	655	256
基金除外基礎的財政収支(①+②)	1,831	-137	1,529	-1,111	2,389	848	
連結	業務支出	60,045	73,079	42,679	29,311	61,417	97,888
	業務収入	64,795	74,508	46,658	30,145	66,249	105,034
	臨時支出	7	0	152	179	22	88
	臨時収入	92	0	318	135	4	2
	業務活動収支(現役世代収支)	4,835	1,429	4,145	790	4,814	7,060
	投資活動支出	5,396	4,825	3,546	3,483	6,336	9,493
	投資活動収入	2,088	2,915	1,089	1,854	3,456	3,530
	投資活動収支(将来世代収支)	-3,308	-1,910	-2,457	-1,629	-2,880	-5,963
	利払後基礎的財政収支(①)	1,527	-481	1,688	-839	1,934	1,097
	基金等増加(②)	1,211	122	407	-120	643	-416
基金除外基礎的財政収支(①+②)	2,738	-359	2,095	-959	2,577	681	

- ・ 作成方法は、歳入歳出決算書の「款・節・細節」から繰越金・地方債発行・元金償還金を除外する。
- ・ 「基礎的財政収支」がゼロで成長率が利子率以上の場合、地方債残高は増えないとされている。しかし、成長率が利子率以上という前提が成立しない場合には、利子償還金相当額、地方債残高は増加していくのである。
- ・ 財務省のHPでは、「財政収支」という言葉で表現されている。
- 「基礎的財政収支が均衡したとしても利払い費だけ債務残高の実額は増加してしまうのである。これを止めるためには、利払い費を含む財政収支を均衡させる必要がある。この財政収支の均衡とは、新たに借金をする額と過去の借金を返す額が同額である状態を言う。」

## ★ 特徴

- ・ 当該年度で地方債を財源とする大きな普通建設事業があると、利払後基礎的財政収支は悪化するであろう。
- ・ 財政調整基金等の大きな貯金を行うと、投資活動支出に含まれるので、利払後基礎的財政収支は悪化するであろう。

## (a) 地方債等償還可能年数を比較(財政の健全性の指標)

- ・ 利払後基礎的財政収支の数値がマイナスの場合は指標として意味を成しませんが、プラスの場合、年度末の「地方債残高」から除して「地方債等償還可能年数」を算出できるので、自治体の現在の財政状態が示されます。

➡ 地方債等償還可能年数は、本年度、2.311年です。

- ・ 「地方債等償還可能年数」は、自治体の現在の財政状態を表す重要な指標である。

(単位:年)

指標	会計区分	春日市	久留米市	太宰府市	那珂川市	宗像市	大牟田市
地方債等償還可能年数(注)	一般会計等	2,311	-165	47	-13	21	62
	全体会計	46	-114	25	-18	20	134
	連結会計	30	-55	20	-25	20	74

(注) 計算式 = 地方債等残高 ÷ 利払後基礎的財政収支

## ★ 特徴

- ・ 地方債等償還可能年数は、本年度の収支が続くと仮定して、地方債等残高がゼロになる必要年数である。
- ・ 他団体の連結の平均的な年数ですが、当事務所のデータによれば、住民数20万人台の自治体では、概ね20年から40年という数値の財政状態のところが多くなっている。
- ・ 住民数50万人以上の自治体では、利払後基礎的財政収支、地方債等償還可能年数がマイナスで、地方債残高が増えていくという状況のところが多くなっている。

## (7) 歳入歳出決算書の経年データ

歳入歳出決算書より

(単位:百万円)

款 or 節		27	28	29	30	R01	R02
予算現額		36,116	33,436	34,656	36,453	36,263	52,164
収入済額	市町村税	12,595	12,896	12,952	13,147	13,373	13,479
	地方消費税交付金	1,863	1,710	1,775	1,785	1,743	2,177
	地方交付税	4,329	4,095	4,118	4,057	3,993	3,821
	国庫支出金	6,199	6,295	6,385	6,692	6,548	20,447
	都道府県支出金	2,067	2,039	2,212	2,277	2,584	2,782
	その他の款	3,519	3,210	3,791	3,839	3,513	3,818
	小計(①)	30,572	30,245	31,233	31,797	31,754	46,524
	繰越金	979	1,036	1,814	2,032	1,734	1,604
地方債発行	4,709	2,068	1,417	2,446	1,744	3,195	
合計(②)	36,260	33,349	34,464	36,275	35,232	51,323	
予算現額と収入済額との比較(予算差異)		-144	87	192	178	1,031	841
支出済額	委託料	3,889	3,974	4,120	4,475	4,385	4,217
	工事請負費	6,144	1,592	2,296	2,954	2,206	4,073
	負担金及び補助交付金	3,591	4,037	4,036	3,699	4,151	16,054
	扶助費	8,167	8,498	8,795	9,092	9,884	10,038
	繰出金	2,792	2,683	2,478	2,491	2,408	2,628
	その他の節	7,849	8,126	7,934	9,032	7,796	9,349
	小計(③)	32,432	28,910	29,659	31,743	30,830	46,359
	地方債費	2,792	2,624	2,773	2,799	2,798	2,825
合計(④)	35,224	31,534	32,432	34,542	33,628	49,184	
不用額		-144	87	192	178	1,031	841
歳入歳出差引額(②-④)		1,036	1,815	2,032	1,733	1,604	2,139
実質収支に関する調書より記入	翌年度へ繰越すべき財源	4	4	387	605	432	914
	実質収支額	1,032	1,811	1,645	1,128	1,172	1,225
	基金繰入額	0	0	0	0	0	0
	翌年度繰越金	1,032	1,811	1,645	1,128	1,172	1,225
財源内訳							
決算統計13表より記入	国庫支出金	5,963	6,195	6,385	6,692	6,469	19,278
	都道府県支出金	2,054	2,033	2,217	2,285	2,551	2,768
	使用料手数料	698	668	760	685	574	510
	分担金負担金寄附金	301	374	1,291	1,750	394	276
	財産収入	4	8	46	54	41	21
	繰入金	1,056	18	446	260	79	65
	諸収入	584	492	696	579	496	408
	繰越金	319	4	1,814	2,032	602	388
	地方債	3,239	827	1,417	2,446	572	2,120
	一般財源等	20,984	20,893	19,373	19,484	21,841	23,350
歳出合計	35,202	31,512	34,445	36,267	33,619	49,184	